



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 シライ電子工業株式会社
 コード番号 6658 URL <http://www.shiraidenshi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 甚昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当 (氏名) 亀井 正巳

TEL 075-861-8100

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	28,522	1.7	438	35.2	515	2.1	54	82.2
29年3月期	28,042	4.5	676	23.0	505	18.3	305	230.7

(注) 包括利益 30年3月期 273百万円 (%) 29年3月期 4百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	3.88		1.6	2.4	1.5
29年3月期	21.83		8.9	2.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 63百万円 29年3月期 126百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	22,253	3,720	16.1	256.71
29年3月期	20,217	3,516	16.9	243.79

(参考) 自己資本 30年3月期 3,587百万円 29年3月期 3,406百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	607	1,402	994	2,436
29年3月期	659	599	1,089	2,283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		5.00	5.00	69	22.9	2.0
30年3月期		0.00		5.00	5.00	69	128.9	2.0
31年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		27.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	4.7	100	50.0	80	41.2	60	21.1	4.29
通期	30,000	5.2	500	14.2	400	22.3	250	363.0	17.89

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	13,976,000 株	29年3月期	13,976,000 株
期末自己株式数	30年3月期	1,382 株	29年3月期	1,382 株
期中平均株式数	30年3月期	13,974,618 株	29年3月期	13,974,618 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,260	1.7	370		136		428	
29年3月期	12,060	6.2	166		38	305.1	2	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	30.68	
29年3月期	0.15	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、29年3月期は潜在株式が存在しないため、30年3月期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,085	4,024	30.8	287.97
29年3月期	11,781	4,496	38.2	321.73

(参考) 自己資本 30年3月期 4,024百万円 29年3月期 4,496百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。(決算補足説明資料の入手方法)

・当社は、平成30年5月30日に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益及び包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国は好調に推移し、欧州も回復基調を維持いたしました。また、中国景気も底固く推移しており、国際的な政治情勢や政策面において先行きの不透明さはあるものの、総じて堅調に推移いたしました。

わが国経済におきましては、企業収益や雇用・所得環境は改善し、緩やかな景気拡大基調が続いているものの、内需や個人消費には依然として弱さが残り、全体的な景気回復の実感は得られていない状況であります。

プリント配線板業界におきましては、未来への技術革新により新たな技術や製品が開発され、特にカーエレクトロニクス関連において市場が拡大しております。しかしながら、企業の海外生産シフトの影響により国内市場は縮小傾向にあり、生き残りをかけ競合メーカー同士の激しい競争が続いております。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、販売活動では市場が拡大するカーエレクトロニクス関連の受注が好調に推移し、またホームアプライアンス関連及び電子応用関連も堅調に推移いたしました。生産活動では「『品質』で、社会に貢献する」を経営方針とし、更なる品質力の向上に取り組みました。また国内外で他社が追随できないものづくりを目指した製造力強化活動を展開するとともに、国内プリント配線板事業の一層の競争力強化と収益力向上を目的に建設した新工場を平成30年1月より本格稼働させました。新基板の開発につきましては、透明基板のコア技術を中心とした独自基板の開発を行い、高い熱伝導性を持つ透明フレキシブル基板「Kon-jak」等について積極的に販売活動に取り組みました。

検査機・ソリューション事業につきましては、プリント配線板外観検査機（VISPERシリーズ）は中国をはじめとした海外市場を中心に販売活動を行いました。また各種ソリューションビジネス商品は取り扱いラインナップを更に充実して、国内市場を中心に販売数を伸ばしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は28,522百万円となり、前年同期比では480百万円（1.7%）の増収となりました。

営業損益につきましては、売上高は増収となったものの、原材料価格の高騰等による製造原価の増加、また販売費及び一般管理費も増加となった結果、438百万円の営業利益となり前年同期比では238百万円（△35.2%）の減益となりました。

経常損益につきましては、営業利益は減益となったものの、為替相場へのリスクヘッジ等により前年同期に発生した為替差損は為替差益に転換し、また中国にある海外子会社が国からの技術補助金を受領した結果、515百万円の経常利益となり、前年同期比では10百万円（2.1%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、経常利益は増益となったものの繰延税金資産を一部取り崩すこととなり、法人税等調整額が増加した結果、54百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となり、前年同期比では250百万円（△82.2%）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、市場が拡大するカーエレクトロニクス関連の受注が好調に推移した他、ホームアプライアンス関連及び電子応用関連の受注も堅調であった結果、売上高は27,540百万円となり、前連結会計年度に比べ555百万円（2.1%）の増収となりました。

損益面につきましては、売上高は増収となったものの、原材料価格の高騰等による製造原価の増加等により358百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ231百万円（△39.2%）の減益となりました。

(検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、各種ソリューションビジネス商品は国内市場を中心に売り上げを伸ばしたものの、主力のプリント配線板外観検査機（VISPERシリーズ）は海外での競争激化の影響で販売数が伸び悩んだ結果、売上高は931百万円となり、前連結会計年度に比べ94百万円（△9.2%）の減収となりました。

損益面につきましては、売上高が減収となったことにより84百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ、14百万円（△14.3%）の減益となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、米国や欧州を中心に緩やかながら堅調に推移すると思われま

す。しかしながら、米国を発端とする貿易摩擦の発生、保護主義的な通商政策の拡散、懐疑的な北朝鮮の融和政策、アジア・中東等での地政学リスクの存在等、世界経済全体に悪影響を及ぼす懸念材料も存在し、先行きは楽観できない状況であります。

日本経済におきましては、企業収益や雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調にありますが、世界経済は多くの不確定要因を抱えており、これら要因の進捗如何によってはわが国経済にも影響が及ぶ可能性があります。

プリント配線板業界におきましては、安全性・利便性の向上により自動車の電装化はさらに進展し、EV車やIoT等に関する新たな技術や製品の開発により次世代産業が発展するなど、これらを中心として今後も市場の成長が見込まれます。

しかしながら、海外生産比率が年々高まることに伴う国内市場の縮小、国内外競合メーカーとの競争激化、取引先から求められる高い品質への対応等様々な課題が存在し、これらの課題に対処できたものだけが生き残れる厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは常に経済情勢及び市場動向に注意を払いながら、グローバルな製品供給体制の強化によるプリント配線板事業の発展と透明基板のコア技術を駆使した新商品基板の開発及び検査機・ソリューション事業の拡充戦略を継続して進めてまいります。

これらの取り組みにより、更なる原価力及び品質・サービスの向上で世界トップ水準の顧客満足度を実現するとともに、独自性のある商品と技術開発により新たな事業領域を創出し、グローバルに活躍できる人財育成も強化して、国内外で安定した収益を獲得できる強固な企業体質を築いてまいります。

売上高	30,000百万円
営業利益	500百万円
経常利益	400百万円
親会社株主に帰属する	
当期純利益	250百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は、22,253百万円（前連結会計年度末比2,036百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が12,373百万円（前連結会計年度末比980百万円増）、固定資産が9,879百万円（前連結会計年度末比1,055百万円増）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金が153百万円、受取手形及び売掛金が465百万円、原材料及び貯蔵品が125百万円、その他が145百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産が1,097百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、18,533百万円（前連結会計年度末比1,832百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が13,392百万円（前連結会計年度末比1,100百万円増）、固定負債が5,140百万円（前連結会計年度末比731百万円増）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、短期借入金が157百万円、1年内返済予定の長期借入金が203百万円、その他が778百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、社債が200百万円、長期借入金が569百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、3,720百万円（前連結会計年度末比204百万円増）となりました。主な増減要因は、為替換算調整勘定が168百万円増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は2,436百万円となり、前連結会計年度末と比べて153百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは607百万円の獲得となり、前連結会計年度末と比べて52百万円の獲得減少となりました。その主な増減要因は、当連結会計年度は、売上債権の増減額が230百万円減少したことや法人税等の支払額が346百万円減少となりましたが、仕入債務の増減額が545百万円減少したことにより、資金獲得が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは1,402百万円の流出となり、前連結会計年度末と比べて802百万円の流出増加となりました。その主な増減要因は、当連結会計年度では補助金の受取額が148百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が916百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは994百万円の獲得となり、前連結会計年度末と比べて2,084百万円の獲得増加となりました。その主な増減要因は、当連結会計年度では、長期借入れによる収入が1,216百万円増加したことや、短期借入金の純増減額が664百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	15.1	17.2	16.2	16.9	16.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.9	16.2	12.7	20.0	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.8	6.1	7.3	14.3	17.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.9	5.8	6.8	3.0	3.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、配当原資確保のため収益力を強化すると同時に企業体質強化のための内部留保を勘案し、業績に裏付けられた適正な利益分配を継続的かつ安定的に行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり5円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資、将来の事業展開に役立てることとしております。

また、次期の配当につきましても同様に、1株当たり5円(期末配当5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 主要顧客の業界動向等による影響について

当社グループの供給するプリント配線板は、電気製品の中核機能を構成するひとつの部品であり単体では機能いたしません。従いましてプリント配線板の販売動向は、顧客の最終製品の生産台数に強く影響されるものであります。当社の主な顧客は、カーエレクトロニクス・ホームアプライアンス・電子応用機器・通事事務機器・デジタル家電・アミューズメント等、広範囲にわたりますが、各顧客の戦略や景気後退等により顧客の最終製品の需要が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客の最終製品の市場価格下落に伴い、顧客からの値下げ要請や競合他社との価格競争に追い込まれることによって、当社グループの売価に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外での事業展開による影響について

当社グループにとって重要となる海外事業における生産及び販売活動の拠点を中国・香港に置いていること、また中国に生産拠点を置く委託外注先との良好な関係を維持することにより海外事業が成立していることから、以下に挙げるようなリスクが内在しております。

(イ) 政情不安、反日感情及び治安の悪化

(ロ) 予期しない法規制及び税制の変更若しくは導入、移転価格税制等の国際税務リスク

(ハ) 電力、水道、輸送及び衛生面におけるインフラ面の未整備

(ニ) 委託外注先の経営層の交代又は株主構成の変更等に伴うトップ方針の変更

(ホ) 予想を超える人件費の急激な高騰

これらのリスクが顕在化した場合には、安定した生産活動の継続、また委託外注先からの製品供給等に支障をきたす恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 商品市場性に関する影響について

当社グループの主力製品は国内市場・海外市場ともに「両面・多層プリント配線板」であり、顧客の商品需要動向によって国内又は海外市場のどちらかが極端に縮小した場合、当社グループにおける業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術革新に対する影響について

プリント配線板の既存製品の機能に対して、さらに先進的な製品が技術革新によって開発され、当社グループがそれに対応できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥に関する影響について

当社グループのプリント配線板は、各セットメーカーにおいて最終製品に組み込まれております。万が一、大規模なリコールや、製造物責任賠償等が発生する事態に至った場合には、多額の負担を強いられる可能性があります。

⑥ 生産能力による影響について

国内外の顧客からの急激な受注増加があった場合、委託外注先の加工価格が上昇したり委託外注先を十分に確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 原材料の値上がり等の影響について

プリント配線板の主たる原材料である銅張積層板は、銅箔、ガラスクロス、樹脂により生産されているため、銅箔については世界的な銅相場、また樹脂については原油価格の動向いかんでは、原材料価格の高騰を引き起こす場合があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 地震等自然災害の影響について

大震災等の自然災害に対する対策は講じてはおりますが、当社グループの生産設備が損害を被る危険性があります。こうした自然災害等により、お客様の被害状況による影響はもとより、当社グループの設備のいずれかに壊滅的な損害を被った場合、また外注先における被害の発生や原材料及び副資材品等の調達が困難となり、長期に生産活動が停止した場合には、売上の減少、損壊した設備の復旧又は交換に多額の費用がかかる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 為替変動の影響について

当社グループは国際的な事業活動により売上の重要な割合を稼得しており、またグループ間で海外子会社に対し貸付けを行っていることから、結果として当社グループの経営成績及び財務状況は外貨に対する円の価値変動により影響を受けております。今後も引き続き影響を受ける可能性があり、為替変動に対するリスクヘッジは講じておりますが、完全に回避できる保証はありません。当社グループが事業を行なう地域の通貨上昇は製造コストを増加させる可能性があり、また当社グループが連結財務諸表を作成するにあたっては、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を本邦通貨に換算するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 環境リスクについて

当社グループは、環境リスクに対しまして予防の大切さを認識し、環境マネジメントシステムISO14001の運用を通じてリスクの低減を図っておりますが、自然災害等の不測の事態等により環境汚染が発生する可能性があります。また、近年においては環境等に関する規制が強化される傾向にあり、場合によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 財務制限条項について

(イ) 当社は取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント付タームローン契約を締結しておりますが、市場環境の悪化による商品需要の縮小や原材料の値上がりなどにより業績が悪化した場合、以下の財務制限条項に抵触する恐れがあります。

- ・各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期経常損益から営業外収益及び営業外費用に計上される為替差損益を控除した金額が2期連続して損失とならないようにする。

(ロ) 連結子会社は取引銀行3行とタームローン契約を締結しておりますが、市場環境の悪化による商品需要の縮小や原材料の値上がりなどにより業績が悪化した場合、以下の財務制限条項に抵触する恐れがあります。

- ・各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

⑫ 減損損失の計上について

当社グループでは、現在、減損の兆候がある資産グループが存在しますが、将来キャッシュ・フローにより回収可能であるため、減損損失の認識は必要ないと判断しております。但し、将来キャッシュ・フローが計画通り達成できない場合は減損損失を認識するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループは所有する固定資産について「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、外部環境の変化等により収益性が著しく低下した場合、当社グループが保有する資産等について減損損失を計上する可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 知的財産について

当社グループは、技術研究開発等により得られた成果について、特許、商標及びその他の知的財産権等により当該技術の保護を図っております。しかしながら、特定の地域においては知的財産権による保護が十分でなく、第三者が当社グループの知的財産を使用し類似製品を製造するのを効果的に防止出来ない可能性があります。その場合、当社グループの製品のブランド価値が低下したり、市場シェアを維持できなくなる可能性があります。また当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社(白井電子科技(香港)有限公司・白井電子科技(珠海)有限公司・白井電子商貿(上海)有限公司・白井電子商貿(深セン)有限公司・Shirai Electronics Trading(Thailand) Co.,Ltd.・オーミハイテク株式会社・シライ物流サービス株式会社)、関連会社1社(科恵白井電路有限公司)で構成されております。

プリント配線板の設計・製造・販売を主な事業内容としているほか、プリント配線板外観検査機及び各種ソリューションビジネス商品の開発・販売、並びに運送業、業務請負を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント及び品目との関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

A プリント配線板事業

当社の主力事業であり、関係会社では白井電子科技(香港)有限公司・白井電子科技(珠海)有限公司・白井電子商貿(上海)有限公司・白井電子商貿(深セン)有限公司・Shirai Electronics Trading(Thailand) Co.,Ltd・オーミハイテク株式会社・科恵白井電路有限公司も主力事業をしております。

B 検査機・ソリューション事業

当社がプリント配線板外観検査機の開発・販売を担当しております。様々な種類やサイズのプリント配線板(実装前ベアボード)について、従来の目視検査ではなく、高速、高性能で外観検査が可能な検査機の開発・販売をしております。

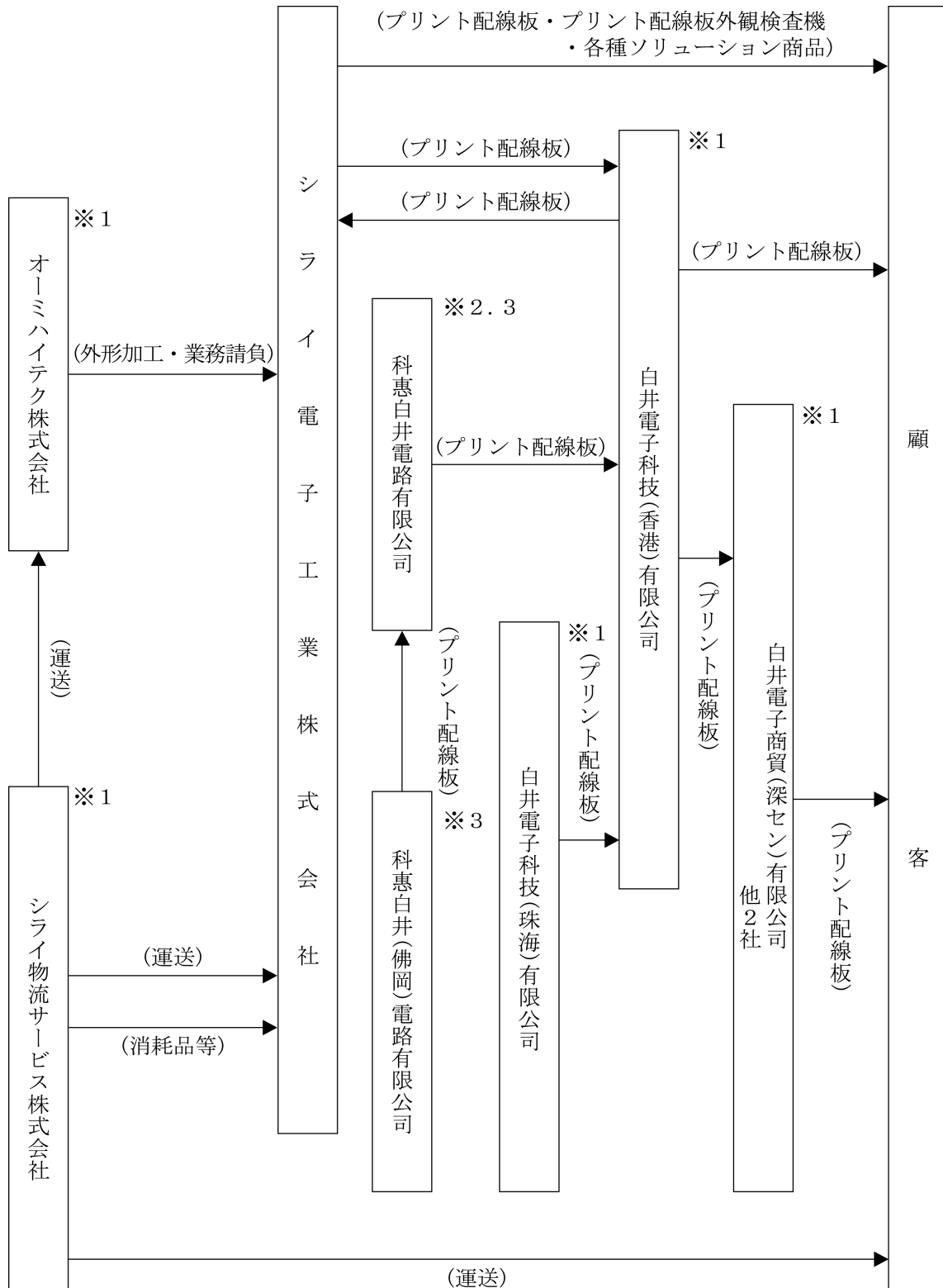
当社のプリント配線板外観検査機は、「VISPER」として商標登録しております。

また、プリント配線板メーカーの生産性向上につながる各種ソリューションビジネス商品の開発・販売をしております。

C その他

当社子会社のシライ物流サービス株式会社が、当社グループ間のメール便や定期便をはじめ近畿地区を中心に中部・北陸地区の運輸・運送、軽貨物便サービスの運送業を担当しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- ※1 連結対象会社
- ※2 持分法適用会社
- ※3 科惠白井(佛岡)電路有限公司は、科惠白井電路有限公司の100%製造子会社であります。
 なお、科惠白井(佛岡)電路有限公司が当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法による投資損益の計算には、科惠白井(佛岡)電路有限公司の損益を科惠白井電路有限公司の損益に含めております。

関係会社の状況は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
白井電子科技(香港)有限公司 (注) 3. 6	香港九龍	152,823 千HKD	プリント配線 板事業	100.0	当社プリント配線板を生産 委託しております。 資金援助 債務保証 役員の兼任 2名
シライ物流サービス株式会社	滋賀県野洲市	50	その他	100.0	当社の物流管理をしており ます。 資金援助 事務所賃貸 役員の兼任 2名 出向契約による出向受入
オーミハイテック株式会社	滋賀県野洲市	80	プリント配線 板事業	70.0	当社プリント配線板の一部 工程を外注及び業務請負を しております。 資金援助 役員の兼任 3名 出向契約による出向
白井電子科技(珠海)有限公司 (注) 3	中国広東省珠海市	326,899 千HKD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	債務保証 役員の兼任 2名 出向契約による出向
白井電子商貿(上海)有限公司	中国上海市	200 千USD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 出向契約による出向
白井電子商貿(深セン)有限公司	中国広東省深セン市	200 千USD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 出向契約による出向
Shirai Electronics Trading(Thailand) Co., Ltd. (注) 4	タイ バンコク市	6,000 千THB	プリント配線 板事業	49.0 (49.0)	債務保証 役員の兼任 1名 出向契約による出向
(持分法適用関連会社)					
科惠白井電路有限公司 (注) 5	香港新界沙田	139,000 千HKD	プリント配線 板事業	30.0	役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有〔被所有〕割合欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 支配力基準により、連結子会社に含まれております。

5 持分法適用会社である科惠白井電路有限公司の100%製造子会社の科惠白井(佛岡)電路有限公司が、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法による投資損益の計算には、科惠白井(佛岡)電路有限公司の損益を科惠白井電路有限公司の損益に含めております。

6 白井電子科技(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当該会社の事業年度末(12月31日)現在で記載しております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	16,497百万円
	(2) 経常利益	243百万円
	(3) 当期純利益	200百万円
	(4) 純資産額	2,521百万円
	(5) 総資産額	9,652百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「一人ひとりが志をもって努力することで自らを高め、その力を結集して、はるかな未来を拓き、社会とお客様に貢献し、会社の繁栄と個々の生活の向上を目指そう。」を経営理念とし、経営活動を進めております。

この経営理念のもと「両面・多層プリント配線板」の設計・製造・販売を主力事業として国内外に営業・生産拠点を配置し、また関連する事業としてプリント配線板の外観検査機及び各種ソリューションビジネス商品の開発・販売活動を行なうなど、自社の成長・発展だけでなく業界の発展やより広く社会に貢献するための諸施策を積極的に展開してまいりました。

今後も、これらのビジネスモデルの有効活用と進化で、お客様へ独自性のある優れた製品とサービスの提供を行い、企業競争力の強化・収益性の改善を図るとともに、つねに経営の原点を「人」におき、社会から信頼されるバランスのとれた経営活動の実践と持続的な成長を目指し、取り組みを進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的経営を重視し、事業活動の維持・発展に必要な収益を確保することを経営の重要課題と考えており、その経営指標として本業での収益性を示す売上高営業利益率を重視しております。売上高営業利益率につきましては、5%以上を確保することを目標とし、その達成に向けた収益力の改善に努めていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界経済全体は、米国及び欧州経済は堅調であり、また中国も景気減速に一服感が見られるなど、全体としては緩やかな成長が続いております。当社の所属するプリント配線板業界におきましては、国内外での競争が一段と激化しており、取引先の求める品質への対応如何によっては、企業各社の優勝劣敗が一段と鮮明になることが予想されます。

このような状況のなか、当社は「『品質』で社会に貢献する」を経営方針に掲げ、更なる品質の向上と事業環境の変化に適応できる徹底した経営改革の取り組みを推進するとともに、独自性のある、優れた製品とサービスの提供を行い、グローバルな事業ネットワークの更なる強化とプリント配線板事業及び検査機・ソリューション事業の二本柱を持つグループの強みを活かした事業活動を展開し、新たな市場開拓・顧客創造を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

プリント配線板業界におきましては、電子機器製品における製品ライフサイクルの短縮化、取引先の海外生産移転の対応やコストダウン要求への対応、求められる高い品質への対応等、生き残りをかけた厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、国内・海外を問わずお客様の多様なニーズに対応できるグローバルな営業、生産体制を強化し、経営活動の効率化の推進や、強固な企業体質の構築に向けた取り組みを継続してまいります。

まず、プリント配線板事業におきましては、電装化の進展により市場が拡大しているカーエレクトロニクス関連やあらゆるものがインターネットに繋がることで新たな価値やサービスが創出されるIoTでの成長が期待される電子応用関連を中心に販売活動を展開し、その他、ホームアプライアンス関連・通信事務機器関連・アミューズメント関連・デジタル家電関連等を加えた6分野において、今後もお客様の多様なニーズに対応したグローバルな営業・生産体制の強化で、一層の市場及び受注拡大を図ります。

また、付加価値の高い製品群の販売比率の拡大、自動車電装品が要求する高度な品質レベルに対応できる生産及び品質保証体制の強化、競争力のある製造原価の追求、少量多品種品や試作短納期品の生産体制の強化、国内外でのプリント配線板の生産及び供給体制の増強等により、事業収益の拡大に努めてまいります。

加えて、高度化する顧客ニーズへの対応を図るべく滋賀県野洲市に建設した新工場（環境配慮型スマートエコ工場）では、生産体制の効率化や新技術を開発し、一層の競争力強化を図ってまいります。

検査機・ソリューション事業におきましては、更なる検査性能の向上と用途別ラインナップの充実を図ることで利用範囲の拡大を促進するとともに、海外向けの販売戦略の強化、プリント配線板メーカーの生産性向上につながるソリューション提案の拡充や新商品の開発を進めてまいります。

今後も国内外のグループ各社が連携をとった販売・生産・管理体制の強化と技術開発の取り組みを推進し、経営目標の達成を図るとともに収益力の向上と財務体質の改善に努め、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンス報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用についても検討しているものの、海外市場での資金調達を予定していないことからIFRSの選択を迫られていないため、日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後もIFRS任意適用に関する検討は進めていく所存であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,673	2,826
受取手形及び売掛金	5,712	※5 6,177
電子記録債権	249	※5 271
製品	1,488	1,555
仕掛品	488	510
原材料及び貯蔵品	318	443
繰延税金資産	133	113
その他	329	475
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	11,393	12,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 3,143	※2 3,669
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,742	※2 2,220
土地	※2 1,468	※2 1,549
リース資産（純額）	649	655
建設仮勘定	76	11
その他（純額）	※2 247	※2 318
有形固定資産合計	※1 7,328	※1 8,425
無形固定資産		
リース資産	0	0
その他	※2 270	※2 337
無形固定資産合計	271	338
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 636	※3 749
繰延税金資産	458	229
その他	143	150
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	1,224	1,116
固定資産合計	8,823	9,879
資産合計	20,217	22,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,042	※5 4,097
電子記録債務	944	※5 820
短期借入金	※2 4,038	※2 4,196
1年内返済予定の長期借入金	※2,※7 1,782	※2,※7 1,986
リース債務	162	152
未払法人税等	68	91
賞与引当金	276	294
その他	976	※5 1,755
流動負債合計	12,292	13,392
固定負債		
社債	—	200
長期借入金	※2,※7 3,141	※2,※7 3,711
リース債務	334	290
繰延税金負債	1	8
退職給付に係る負債	635	619
資産除去債務	143	145
その他	152	165
固定負債合計	4,408	5,140
負債合計	16,700	18,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,506	1,506
利益剰余金	1,369	1,353
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,238	4,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	67
為替換算調整勘定	△827	△659
退職給付に係る調整累計額	△44	△43
その他の包括利益累計額合計	△831	△635
非支配株主持分	109	133
純資産合計	3,516	3,720
負債純資産合計	20,217	22,253

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	28,042	28,522
売上原価	※1 23,475	※1 24,090
売上総利益	4,566	4,432
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,890	※2, ※3 3,993
営業利益	676	438
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	1	2
持分法による投資利益	126	63
為替差益	—	54
補助金収入	—	148
その他	45	36
営業外収益合計	187	312
営業外費用		
支払利息	218	193
シンジケートローン手数料	1	—
為替差損	81	—
支払補償費	50	—
その他	7	41
営業外費用合計	359	235
経常利益	505	515
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 0
受取保険金	—	※5 125
特別利益合計	—	126
特別損失		
固定資産廃棄損	※6 17	※6 60
固定資産売却損	※7 0	※7 9
減損損失	※8 0	※8 11
災害による損失	—	※9 86
特別損失合計	17	168
税金等調整前当期純利益	487	474
法人税、住民税及び事業税	155	151
法人税等調整額	20	245
法人税等合計	175	397
当期純利益	311	76
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	305	54
非支配株主に帰属する当期純利益	6	22
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	26
為替換算調整勘定	△293	142
退職給付に係る調整額	20	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△60	26
その他の包括利益合計	※10 △307	※10 197
包括利益	4	273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1	250
非支配株主に係る包括利益	6	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	1,506	1,134	△0	4,002
当期変動額					
剰余金の配当			△69		△69
親会社株主に帰属する当期純利益			305		305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	235	—	235
当期末残高	1,361	1,506	1,369	△0	4,238

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13	△473	△64	△524	122	3,600
当期変動額						
剰余金の配当						△69
親会社株主に帰属する当期純利益						305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	△353	20	△306	△12	△319
当期変動額合計	26	△353	20	△306	△12	△84
当期末残高	40	△827	△44	△831	109	3,516

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	1,506	1,369	△0	4,238
当期変動額					
剰余金の配当			△69		△69
親会社株主に帰属する当期純利益			54		54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△15	—	△15
当期末残高	1,361	1,506	1,353	△0	4,222

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	40	△827	△44	△831	109	3,516
当期変動額						
剰余金の配当						△69
親会社株主に帰属する当期純利益						54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	168	1	196	23	219
当期変動額合計	26	168	1	196	23	204
当期末残高	67	△659	△43	△635	133	3,720

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	487	474
減価償却費	859	964
減損損失	0	11
補助金収入	—	△148
受取保険金	—	△125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	△15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△15	△10
支払利息	218	193
為替差損益 (△は益)	87	△31
固定資産売却損益 (△は益)	0	8
固定資産廃棄損	17	60
持分法による投資損益 (△は益)	△126	△63
売上債権の増減額 (△は増加)	△738	△508
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△198	△223
仕入債務の増減額 (△は減少)	518	△26
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26	△138
その他	225	375
小計	1,335	813
利息及び配当金の受取額	15	10
災害による保険金収入	—	96
利息の支払額	△217	△191
法人税等の支払額	△477	△130
法人税等の還付額	2	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	659	607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△580	△1,496
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△15	△44
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
補助金の受取額	—	148
その他	1	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599	△1,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△490	173
長期借入れによる収入	1,660	2,877
長期借入金の返済による支出	△2,005	△2,006
リース債務の返済による支出	△165	△176
社債の発行による収入	—	195
配当金の支払額	△69	△69
非支配株主への配当金の支払額	△19	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,089	994
現金及び現金同等物に係る換算差額	△187	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,217	153
現金及び現金同等物の期首残高	3,500	2,283
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,283	※ 2,436

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 7社

白井電子科技(香港)有限公司
白井電子科技(珠海)有限公司
白井電子商貿(上海)有限公司
白井電子商貿(深セン)有限公司
Shirai Electronics Trading(Thailand) Co.,Ltd.
シライ物流サービス株式会社
オーミハイテク株式会社

ロ 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

イ 持分法を適用した関連会社数 1社
会社等の名称

科恵白井電路有限公司

ロ 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

ハ 決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、白井電子科技(香港)有限公司、白井電子科技(珠海)有限公司、白井電子商貿(上海)有限公司、白井電子商貿(深セン)有限公司及びShirai Electronics Trading(Thailand) Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

総平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

(イ)平成19年3月31日以前に取得したもの

当社は旧定額法によっております。なお、連結子会社は定額法によっております。

(ロ)平成19年4月1日以降に取得したもの

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～45年
機械装置及び運搬具	2～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

(イ)当社及び国内連結子会社

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)在外連結子会社

主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務、借入金の支払利息

ハ ヘッジ方針

内部規程に基づき、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップを実需の範囲内で利用しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。

なお、振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	11,342百万円	11,557百万円

※2 担保資産

担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,803百万円	3,308百万円
機械装置及び運搬具	768百万円	573百万円
土地	1,242百万円	1,324百万円
有形固定資産その他	2百万円	2百万円
無形固定資産その他	127百万円	128百万円
計	4,944百万円	5,337百万円

(上記に対する債務)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,024百万円	1,706百万円
1年内返済予定の長期借入金	962百万円	1,024百万円
長期借入金	1,682百万円	1,810百万円
計	4,668百万円	4,541百万円

※3 関連会社に対する投資

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	501百万円	572百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	134百万円	一百万円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	28百万円
電子記録債権	一百万円	7百万円
支払手形	一百万円	61百万円
電子記録債務	一百万円	250百万円
設備支払手形	一百万円	3百万円
設備電子記録債務	一百万円	5百万円

6 コミットメント期間付タームローン契約

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)						
	<p>当社は、三上事業所新棟の建設資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p>						
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメント期間付 タームローンの総額</td> <td>1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>868百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>532百万円</td> </tr> </tbody> </table>	コミットメント期間付 タームローンの総額	1,400百万円	借入実行残高	868百万円	差引額	532百万円
コミットメント期間付 タームローンの総額	1,400百万円						
借入実行残高	868百万円						
差引額	532百万円						

※7 財務制限条項

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<p>(1) 連結子会社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行3行とタームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち367百万円(3,152千USD)及び長期借入金のうち548百万円(4,701千USD)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成27年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成26年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>	<p>(1) 連結子会社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行3行とタームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち356百万円(3,152千USD)及び長期借入金のうち175百万円(1,549千USD)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成27年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成26年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>(2) 当社は、三上事業所の新棟建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とタームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち36百万円及び長期借入金のうち831百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期経常損益から営業外収益及び営業外費用に計上される為替差損益を控除した金額が2期連続して損失とならないようにする。</p>

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	17百万円	23百万円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	1,186百万円	1,278百万円
賞与引当金繰入額	89百万円	102百万円
退職給付費用	47百万円	47百万円
運賃及び荷造費	436百万円	452百万円
支払手数料	421百万円	390百万円

※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	154百万円	136百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	一百万円	0百万円

※5 受取保険金

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

平成29年8月の台風の影響により、連結子会社である白井電子科技(珠海)有限公司において発生した台風被害に対する損害保険の受取保険金であります。

※6 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	30百万円
機械装置及び運搬具	9百万円	25百万円
その他(工具、器具及び備品等)	7百万円	4百万円
計	17百万円	60百万円

※7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	一百万円	9百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	一百万円
計	0百万円	9百万円

※8 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	種類	用途
太秦倉庫 (京都府京都市)	建物附属設備及び構築物	遊休資産

当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を資産グルーピングの基礎としております。ただし遊休資産については、物件のそれぞれが概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位としてとらえ、物件ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産の減少額を減損損失(建物附属設備3百万円、構築物7百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額としております。

※9 災害による損失

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

平成29年8月の台風の影響により、連結子会社である白井電子科技(珠海)有限公司において発生した台風による設備等の被害及び設備等の復旧費等であります。

※10 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	37百万円	35百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	37百万円	35百万円
税効果額	△10百万円	△8百万円
その他有価証券評価差額金	26百万円	26百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△293百万円	142百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	14百万円	△10百万円
組替調整額	14百万円	12百万円
税効果調整前	29百万円	1百万円
税効果額	△8百万円	0百万円
退職給付に係る調整額	20百万円	1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△60百万円	26百万円
その他の包括利益合計	△307百万円	197百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,976	—	—	13,976

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,382	—	—	1,382

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	69	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,976	—	—	13,976

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,382	—	—	1,382

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	69	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,673百万円	2,826百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△390百万円	△390百万円
現金及び現金同等物	2,283百万円	2,436百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント情報は、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスに係る国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは、事業部門及び子会社を基礎とする事業セグメントから構成されており、製品・サービス別に集約した「プリント配線板事業」、「検査機・ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。「プリント配線板事業」は、設計・試作から量産品までプリント配線板の製造・販売を行っております。「検査機・ソリューション事業」は、プリント配線板外観検査機及び各種ソリューションビジネス商品の開発・販売及び保守サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,985	969	27,954	87	28,042	—	28,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	56	56	228	285	△285	—
計	26,985	1,026	28,011	315	28,327	△285	28,042
セグメント利益	589	98	687	0	687	△11	676
その他の項目 減価償却費	860	2	863	6	870	△11	859

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△11百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

その他の項目の減価償却費の調整額△11百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,540	893	28,434	88	28,522	—	28,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	37	37	215	253	△253	—
計	27,540	931	28,472	303	28,775	△253	28,522
セグメント利益 又は損失(△)	358	84	442	△4	437	1	438
その他の項目 減価償却費	971	2	974	2	976	△12	964

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

その他の項目の減価償却費の調整額△12百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	プリント配線板事業	検査機・ソリューション事業	その他	合計
外部顧客への売上高	26,985	969	87	28,042

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・香港	その他	合計
11,505	13,118	3,418	28,042

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国・香港	合計
2,843	4,484	7,328

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	プリント配線板事業	検査機・ソリューション事業	その他	合計
外部顧客への売上高	27,540	893	88	28,522

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・香港	その他	合計
11,569	13,893	3,060	28,522

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国・香港	合計
3,986	4,438	8,425

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	プリント配線板事業	検査機・ソリューション事業	その他	合計
減損損失	11	—	—	11

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	243円79銭	256円71銭
1株当たり当期純利益金額	21円83銭	3円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	305	54
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	305	54
普通株式の期中平均株式数(株)	13,974,618	13,974,618

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,516	3,720
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	109	133
(うち非支配株主持分(百万円))	(109)	(133)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,406	3,587
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,974,618	13,974,618

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	682	726
受取手形	110	216
売掛金	2,629	2,789
電子記録債権	249	271
製品	689	747
仕掛品	203	225
原材料及び貯蔵品	146	164
前払費用	32	23
繰延税金資産	67	68
関係会社短期貸付金	164	224
その他	89	126
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,064	5,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	623	1,197
構築物	47	97
機械及び装置	79	443
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	95	136
土地	1,361	1,361
リース資産	220	279
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	2,431	3,515
無形固定資産		
ソフトウェア	9	172
リース資産	0	0
ソフトウェア仮勘定	86	—
その他	11	11
無形固定資産合計	107	183
投資その他の資産		
投資有価証券	135	177
関係会社株式	2,756	2,756
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	760	589
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	37	30
繰延税金資産	428	188
投資不動産	11	10
その他	60	59
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	4,177	3,801
固定資産合計	6,716	7,501
資産合計	11,781	13,085

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	246	250
買掛金	727	676
電子記録債務	944	820
短期借入金	800	849
1年内返済予定の長期借入金	1,062	1,224
リース債務	56	74
未払金	218	418
未払費用	124	121
未払法人税等	29	24
前受金	22	24
預り金	41	42
賞与引当金	159	165
その他	52	569
流動負債合計	4,486	5,261
固定負債		
社債	—	200
長期借入金	1,885	2,642
リース債務	147	177
退職給付引当金	501	487
資産除去債務	141	143
長期末払金	123	148
固定負債合計	2,798	3,799
負債合計	7,285	9,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金	1,476	1,476
資本剰余金合計	1,476	1,476
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	410	410
繰越利益剰余金	1,170	672
利益剰余金合計	1,617	1,118
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,455	3,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	67
評価・換算差額等合計	40	67
純資産合計	4,496	4,024
負債純資産合計	11,781	13,085

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,060	12,260
売上原価	10,159	10,507
売上総利益	1,901	1,752
販売費及び一般管理費	2,067	2,122
営業損失(△)	△166	△370
営業外収益		
受取利息	20	22
受取配当金	176	236
経営指導料	22	22
その他	57	58
営業外収益合計	276	339
営業外費用		
支払利息	64	63
為替差損	1	18
災害による損失	—	15
その他	5	8
営業外費用合計	72	105
経常利益又は経常損失(△)	38	△136
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産処分損	3	33
減損損失	0	11
特別損失合計	3	45
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	34	△182
法人税、住民税及び事業税	19	16
法人税等調整額	13	230
法人税等合計	32	246
当期純利益又は当期純損失(△)	2	△428

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,361	1,476	1,476	36	410	1,238	1,685
当期変動額							
剰余金の配当						△69	△69
当期純利益						2	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△67	△67
当期末残高	1,361	1,476	1,476	36	410	1,170	1,617

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	4,523	13	13	4,536
当期変動額					
剰余金の配当		△69			△69
当期純利益		2			2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			26	26	26
当期変動額合計	—	△67	26	26	△40
当期末残高	△0	4,455	40	40	4,496

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,361	1,476	1,476	36	410	1,170	1,617
当期変動額							
剰余金の配当						△69	△69
当期純損失(△)						△428	△428
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△498	△498
当期末残高	1,361	1,476	1,476	36	410	672	1,118

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	4,455	40	40	4,496
当期変動額					
剰余金の配当		△69			△69
当期純損失(△)		△428			△428
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			26	26	26
当期変動額合計	—	△498	26	26	△471
当期末残高	△0	3,956	67	67	4,024